

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

福井県知事 杉本 達治

提案全体のタイトル	次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現
提案者	福井県
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### ○地理的条件

福井県は本州の日本海側のほぼ中央に位置しており、四方を海と山々に囲まれ、海と山が近く、また田園の広がる平野や清流をたたえる河川・湖沼も有するなど、「越山若水」（※）と称される豊かな自然と景観に恵まれている。特に断崖絶壁の奇勝「東尋坊」、ラムサール条約登録湿地「三方五湖」などは、福井県を代表する観光地でもある。

また、2024年に北陸新幹線の敦賀市までの延伸を控えており、敦賀市以西についても小浜市を経由して大阪に至るルートによる新幹線建設が決定している。高速道路についても、2014年に舞鶴若狭自動車道が県内全線開通して北陸自動車道と直結したことに加え、中部縦貫自動車道も岐阜県境までの工事が着実に進んでおり、関東・関西・中京へのアクセスが格段に向上しつつある。



#### ※「越山若水」

明治以前、福井県は北部の越前国・南部の若狭国に分かれていた。「越山若水」は越前の緑豊かな山々、若狭の清らかな水を意味し、美しい自然に恵まれた福井県を表している。

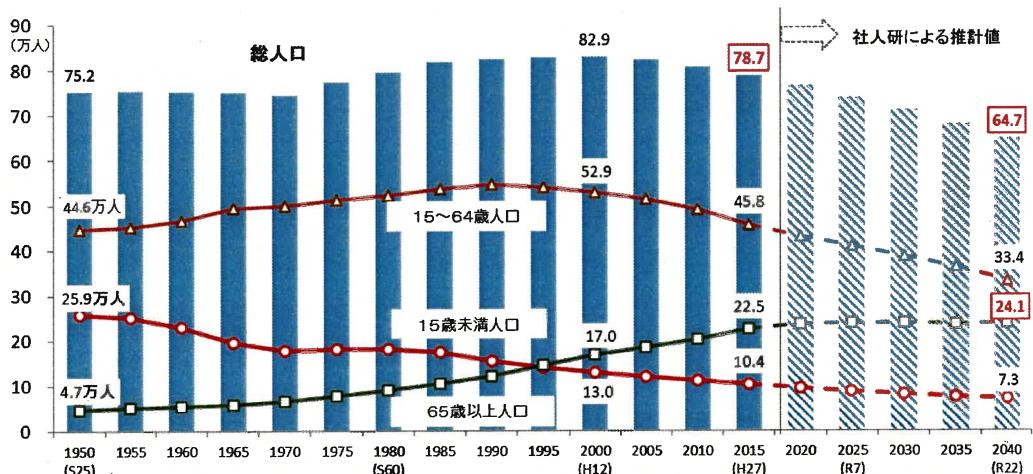
## ○人口動態

福井県の人口は2000年の82.9万人をピークに減少傾向にあり、直近(2021年1月推計)では76.1万人となった。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2040年には64.7万人になると推計されている。

また、自然増減・社会増減については、それぞれ△4,286人(2019年)・△2,308人(2020年)となっている。2004年から始まった自然減は拡大傾向にあり、社会減については3年ぶりに改善したものの、依然として高い水準で推移している。

さらに、人口に占める年少人口、老人人口の割合は全国平均よりも高く、生産年齢人口の割合は全国平均よりも低くなっている。

人口推移（福井県）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（2018年推計）」

## ○産業構造

福井県は、眼鏡や繊維といった地場産業に代表されるように製造業の盛んなものづくりの県である。オンリーワンの技術を持ち、世界や国内でシェアトップを誇る企業が数多くあり、県内の全事業所に占める第2次産業事業所の割合は全国2位(24.13%)である。

また、丹南地域を中心に、1500年の伝統がある越前和紙や越前漆器をはじめとした伝統工芸が受け継がれており、ブランド化や産地観光など新たな動きも生まれている。

農林水産業においても、福井県は全国で最も圃場整備の進んだ地域であり、当県発祥のコシヒカリに加え、新たなブランド米「いちほまれ」を2016年に開発し、本格生産を始めている。また、果樹や野菜といった園芸作物の生産、「越前ガニ」や「ふくい甘えび」などの漁業に加え、「ふくいサーモン」や「若狭ふぐ」などの養殖を推進しており、生産量・生産額は着実に増加している。

こうした産業の集積により、安定した雇用基盤が整い、県民の就職率や正規就業割合は全国上位である。

## ○地域資源

### (独自の歴史・文化)

福井県南部の若狭地方は、日本海に面した湾を有し、かつて朝廷の置かれていた京都や奈良に近いことから、古くから大陸文化の玄関口として栄えてきた。都との結びつきの深さから、数多くの古刹や仏像などの文化財が現存しているほか、奈良・東大寺に水を送る神事・お水送りは1200年の歴史を誇る。また、若狭地方は皇室に捧げる食物を供給する「御食国」として、鯖街道と呼ばれる街道を通じて海産物が京都に運ばれてきた。現在でも若狭ふぐや若狭ぐじなどの海の幸が豊富で、鯖や鰯のぬか漬け「へしこ」といった独自の食文化を受け継いでいる。

福井県北部においても、曹洞宗大本山「永平寺」に代表される数多くの寺社仏閣が建立されたほか、仏教の影響を受けた精進料理、夏至から11日目に丸焼きのサバを食べる半夏生サバ、菅原道真の掛け軸に焼きガレイを供える天神講、正月飾りなどを焼く勝山左義長などの生活・食文化が根付いている。

### (強固な家族・地域のつながり)

福井県は、全国に比べて三世代同居・近居率が高く、住民同士のコミュニケーションも活発である。地域内では、子どもや高齢者の見守り、集落活動や行事などに世代を超えて協力するなど、家族・地域のつながりやコミュニティ機能がしっかりと残されているが、一方で、近年は単独世帯の増加や若者の流出など、家族や地域のあり方も変化している。

### (全国トップクラスの子育て・教育環境)

福井県の合計特殊出生率は全国上位を維持しており、主な要因として、同居・近居する祖父母から育児への協力を得やすいこと、待機児童が少ないと、多子世帯等への経済支援が充実していることなどが挙げられる。

また、教育面では、熱心な教員に支えられ、子どもたちの学力・体力は10年以上にわたり全国最上位である。

### (勤勉・真面目な県民性)

福井県民は、県民性が穏やかであり、進学率や就業率の高さに象徴されるように勤勉・まじめで教育水準も高いことが特徴である。本県からは、古来、政治・経済・学術・文化など様々な分野に優れた人材が生まれ、国内外で活躍している。

### (幸福度日本一の県)

福井県は民間機関が実施している「幸福度ランキング」において4回連続で日本一の評価を得ている。このランキングは、全75の客観指標からなる総合評価であり、福井県の「仕事」、「教育」、「生活」などは客観的にも高い評価を得ている。また、このほか、大学が実施している幸福度に関する調査でも福井県は全国一位となっている。

## (今後取り組む課題)

### ①人手不足の解消、革新的な企業の創出

先述のように、福井県は産業基盤が整い、雇用も安定している一方で、若者の大都市圏への流出が続き、業種によっては人手不足が顕著である。これは、若者や女性に魅力ある仕事が足りないことや、都市部に比べて賃金など雇用条件が低いことが要因と考えられる。今後は、技術革新を活かして生産性を高めるとともに、北陸新幹線開業を活かした観光・交流をはじめ、健康・医療、宇宙・航空、食、エネルギーなど様々な分野で価値を生み出す魅力ある産業・企業を増やし、持続可能な循環型の経済・産業基盤をつくっていくことが必要である。

### ②自然環境、生活・食など独自の文化の保全

福井県には雄大な自然や、先人が築き上げてきた豊かな歴史、文化がある一方、県民がこれらの良さを当たり前のものと考え、価値に十分気づいていない、控えめな県民性のためか発信力が弱いと言われている。また、人口減少が進むことにより、農林水産業や農山漁村の景観、食文化を含む地域の伝統文化などが損なわれるおそれがある。自然・景観、生活文化など福井らしい風土を保全・継承するとともに、広く発信して国内外から多くの人を呼び込み、県民の誇りや自信につなげていくことが必要である。

### ③地域コミュニティの維持

福井県は、地域のつながりが比較的維持されているが、そうしたつながりの強さが、かえって地域内での生きづらさや地域外からの入りにくさの一因になっているという指摘もある。また、集落の高齢化・過疎化も懸念されている。今後、域外の人たちと積極的に交流してその活力を取り入れたり、有償ボランティア制度や新技術を活用するなど、住民が減っても持続可能な地域コミュニティを実現していくことが重要である。

### ④2050年ゼロカーボンの実現

福井県は、2020年7月に策定した「福井県長期ビジョン」の中で2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを表明した。省エネや再生可能エネルギー導入、EVカーシェア、ZEHの普及など全県一体となった「ゼロカーボンアクション」の推進が必要である。

### ⑤多様な価値観を認める寛容性の醸成

福井県は女性の有業率や共働き率が高く、女性活躍が進んでいる一方で、育児や家事、介護等との両立を求められる女性の負担は重く、また、結婚・出産・子育てを当たり前に求められるなど多様な生き方認められにくいという側面もある。多様な生き方や価値観を互いに認め合いながら、家族が支え合い、出産・子育ての希望が叶う社会をつくるとともに、子どもたちの学力だけでなく、スポーツ・文化など様々な個性を引き出す教育を進めていくことが重要である。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤、そして勤勉な人材力が受け継がれる、“日本のふるさと”とも言える地域である。こうした福井の良さを最大限に發揮して、喫緊の、そして将来に向けた大きな課題である人口減少をはじめとした地域の課題を乗り越え、次の時代に新しい価値を創造していくことは、他県の、ひいては世界のモデルとなる。

福井の良さに磨きをかけて次世代に継承し、それらを土台にしながら、立地条件の飛躍的な向上を活かし、人々を強く惹きつける価値を創造する。誰もが安心して、豊かなくらしを楽しみ、そのイキイキとした県民の姿やまちの魅力が、たくさんの人を呼び込み、地域が賑わい、それがまた県民の誇りにつながる。そうした好循環が生まれる「しあわせ先進モデル」を県民の力を結集して確立するため、SDGsの理念に沿いながら、次の3つの将来像の実現を目指す。

#### 1 自信と誇りのふくい

くらしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、支え合いなどの精神性、自然風土や歴史性、地域社会のつながり、農林水産業をはじめとする産業力などの「ふくいらしさ」を大切に守り、価値高め、県民が誇りを持って暮らすことにより、さらに多くの人を呼び込む“ふくい”を実現する。

#### 2 誰もが主役のふくい

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、多様性を認め合い、人生100年時代に誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築き、すべての人が幸せを実践しながら将来にわたって安心して暮らせる“ふくい”を実現する。

#### 3 飛躍するふくい

交通体系の進展や技術革新を最大限に活かし、新時代の基盤を確固たるものとするとともに、暮らしの質を高め、活力に満ちた“ふくい”を実現する。また、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、原子力・再エネを含む様々なエネルギーを活用したスマートエリアを全県に展開する。

### 【将来イメージ】

3つの将来像の実現に向けた推進力を高めるためには、県民共通の将来イメージを持つことが重要であることから、「福井県長期ビジョン」では、「基盤」、「交流」、「くらし」、「産業」の各分野の視点から持続可能なまちの姿を示している。

①日本地図を書きかえる「国土強化の新ネットワーク」〔基盤〕

「世界最先端のスマート港湾」敦賀港をはじめ、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の完成により、日本海側の重要拠点として、アジアや三大都市圏との人流・物流が飛躍的に拡大している。

②古き良きを新しいよろこびに 「ともに楽しむ千年文化」〔交流〕

1500年の歴史を誇る伝統工芸をはじめ悠久の歴史に育まれた暮らしや文化、自然風土など、福井の「千年文化」が継承され、オンラインの魅力に、国内外から多くの人々が惹きつけられ往来する一大交流地が実現している。



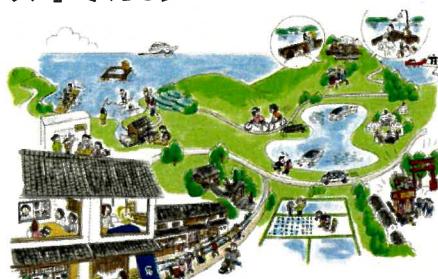
千年文化に惹きつけられた多くの観光客と県民が交流

③ 誰もがいつまでも居心地よく「全世代の快適人生」〔くらし〕

福井に残る家族・地域のつながりや、支え合いの精神を大切にしながら、子どもからお年寄りまですべての世代が安心して暮らし、生涯活躍できる全国モデルのしあわせ地域が実現している。

④ 上質な暮らしの先駆け 「WAKASA リフレッシュエリア」〔くらし〕

豊かな歴史と自然環境、洗練された美しい町並みに惹かれて、国内外から多くの人が移住。2050年カーボンニュートラルを目指すスマートタウンが県内各地につくられ、多くの若者や移住者が未来技術を活用した新しい働き方と質の高い生活を両立している。



豊かな歴史・自然の中で未来技術を活用した快適な暮らしが実現

⑤ 自然といっしょに未来を育てる「夢がかなう農林水産業」〔産業〕

福井の生活や文化、農山漁村の風景を形づくってきた農林水産業が、最新技術の活用やプレミアムブランドの創出により「稼ぐ力」を一段と高め、若者が憧れる新たな成長産業に飛躍している。

⑥ ものづくり×デザイン 「感動につなぐ価値づくり産業」〔産業〕

福井の産業集積とそれを支える高い人材力に、技術革新とデザインが結び付き、新たな価値を創り出す先端企業が次々に生まれ成長する「地域循環型」の新産業集積地が実現している。



技術革新とデザインが結び付き、新たな価値を作り出す先端産業が成長

### (3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8.2	指標: 1人当たり県民所得		
8.3	現在(2016年): 316万円	2030年: 400万円	
 9.5	指標: 製造業の1人当たり付加価値額		
	現在(2017年): 1,020万円／人	2030年: 1,350万円／人	

本県では、地域産業の厚みとそれを支える高い人材力を基に、技術革新とデザインを結び付け、ものづくり、サービス、農林水産業などあらゆる産業において、新たな価値を生み出す企業が次々に生まれ成長する、「地域循環型」の新時代の産業集積地の形成を図っていく。

のことから優先するゴール・ターゲットとして 8.2、8.3、9.5 を選定する。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 4.7	指標: 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童生徒の割合		
	現在(2019年): 小学校 58.7% 中学校 44.7%	2030年: 小学校 65.0% 中学校 50.0%	
 11.4	指標: 社会増減		
11.a	現在(2018年): △2,159人	2030年: 社会増	

本県では、1500年の歴史を誇る伝統工芸をはじめ、悠久の歴史に育まれた暮らしや文化、自然風土など、福井の「千年文化」を継承するとともに、オンリーワンの魅力に磨きをかけることで、国内外から多くの人々を呼び込み、移住・定住につながる好循環の創出を図っていく。

のことから、優先するゴール・ターゲットとして 4.7、11.4、11.a を選定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標：嶺南地域においてVPPに参加する箇所数	
7.3	現在： —	2030 年： 200 箇所
 13.3	指標：温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合	
	現在(2016 年)： 29%	2030 年： 60%

本県では、原子力に加え、再エネ、省エネを推進することでCO2フリーのスマートエリアを形成し、新たなライフスタイルを提案できる、まちづくりを進めることで人や企業が集まる地域となることを目指していく。

のことから、優先するゴール・ターゲットとして 7.2、7.3、13.3 を選定する。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 産学官の連携による地域人材の育成

ゴール、ターゲット番号	KPI		
8 農業 漁業 水産業 8.2 8.3	指標:新規就農者数 現在(2014~2018年 累計): 413人	2020~2030年 累計 1,000人	

産学官連携による福井の産業や自然を生かした教育・研究を推進し、魅力的な学びの場を創出するとともに、人生100年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるインベーティブな人材を育成する。

##### ・若者に魅力的な大学づくり モデル事業関連

県立大学に、農や水産増養殖、恐竜などの古生物関係の新学部・学科を創設するほか、産業界と協働したPBL(Project-Based Learning)・共同研究を実施するなど、実践力を養う学習を促進

##### ・産学官連携による地域人材の育成 モデル事業関連

「越前若狭 田んぼ道場」、「園芸カレッジ」、「林業カレッジ」「水産カレッジ」「伝統工芸職人塾」など、農林水産業を含む未来の地域産業人材を育成

##### ・リカレント教育の充実

大学等において社会人を対象としたリカレント教育を充実させるとともに、学びなおしを支援するコンサルタントを配置した「リカレント教育総合支援センター」を開設

#### ② 「価値づくり産業」の創出

ゴール、ターゲット番号	KPI		
8 農業 漁業 水産業 8.2 8.3	指標:1人当たり県民所得 現在(2016年): 316万円	2030年: 400万円	

農林水産業やものづくりなど福井の地場産業を、新技術やデザインの力を活用しながら革新し、若者が魅力を感じる持続可能な産業へと発展させる。

また、新技術の活用による付加価値創造、新規創業など、県内企業の様々な挑戦を応援し、活気と好循環の地域経済へと飛躍させる。

- ・夢のある次世代の農業を推進 モデル事業関連  
最新スマート技術の活用等により、若者に魅力のある稼げる農林水産業を確立
- ・「福井型エコシステム」の構築 モデル事業関連  
創業・新分野進出や有望ベンチャーの創出、事業継承を推進し、地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」を構築
- ・Society5.0 時代の新産業創出 モデル事業関連  
ものづくりの技術などを応用し、今後需要の見込まれる航空・宇宙産業やヘルスケア産業などの成長分野への進出を応援

### ③ 個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI							
4 福井県の児童生徒の個性を引き出す 	4.7	<p>指標：課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合</p> <table> <tr> <td>現在(2019年)：</td> <td>2030年：</td> </tr> <tr> <td>小学校 80.5%</td> <td>小学校 85.0%</td> </tr> <tr> <td>中学校 78.2%</td> <td>中学校 80.0%</td> </tr> </table>	現在(2019年)：	2030年：	小学校 80.5%	小学校 85.0%	中学校 78.2%	中学校 80.0%
現在(2019年)：	2030年：							
小学校 80.5%	小学校 85.0%							
中学校 78.2%	中学校 80.0%							

学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探求心を持って学びを「楽しむ教育」を推進し、自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成する。

- ・ふるさと教育の推進 モデル事業関連  
地域の人々とふれあいながら郷土について学び、発信する教育や、地域課題を発見・解決する教育を推進
- ・きめ細やかな教育の推進  
学級編成基準の見直しによる少人数学級や習熟度別指導の充実、小学校への英語担任制導入、タブレット等のICT機器を活用した授業改善や学級支援を推進
- ・探求的な学びの推進  
普通科高校における国内外の高校生とともに探求する授業など魅力ある学校づくりの推進、職業高校における最先端技術(AI・IoT等)を学ぶカリキュラムの充実や地域企業等との連携強化
- ・多様性を認め合う教育の充実  
道徳や人権、国際理解に関する学習機会の充実等により、一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合う教育を推進

#### ④ 関係人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
8  8.2	指標：観光客入込数		
8.3	現在(2018年)：	2030年：	
8.9	1,697万人	2,300万人	

学生の地域滞在や社会人のリモートワークなど、外から人を呼び込むローカルプロジェクトを実行し、「福井がおもしろい」を合言葉に若者・よそ者が集まる「ローカルチャレンジ先進地」を実現する。

- ・学生等の地域滞在を促進 **モデル事業関連**

県外の学生が長期滞在し、地域住民と交流しながら課題解決や創作活動に取り組むアートキャンプの拡大

- ・「テレワーク」「ワーケーション」の実践

都市部企業等と協定を締結して県内のサテライトオフィス等で「テレワーク」や「ワーケーション」を実践する仕組みを構築するほか、都市圏の「テレワーカー」、「二地域居住」希望者を対象とした交流会を開催し、希望者を開拓

- ・兼業・副業の推進

市町や企業等と連携して「地方兼業・副業プロジェクト」を開発し、都市人材を地域活性化の担い手として県内に呼び込む

#### ⑤ 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
5  5.1	指標：企業における女性管理職の割合		
5.4	現在(2018年)：	2030年：	
	15.4%	25.0%	
10  10.2	指標：地域活性化に取り組む若者グループ数		
	現在(2018年)：	2030年：	
	102グループ	200グループ	

女性や若者、高齢者など、性別や年齢に関わらず、誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現するとともに、障がい者、外国人など障がいの有無や国籍等に関わらず多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進する。

・男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

女性の就業率、共働き率が全国トップの福井県において、家族みんなで家事・育児を楽しむ「共家事(トモカジ)」の推進、女性が働きやすい職場・生活環境づくり等の「共働き方改革」により生活スタイルの転換を推進

・若者の主体的な活動を応援 モデル事業関連

地域で活躍する若者が一時に会し、交流を図る「ふくい若者ミライ会議」を開催する他、福井の活性化につながる活動をクラウドファンディングやふるさと納税の活用により応援

・社会参加を通じた「生涯活躍」の推進

経験や知識・技能を活かした地域貢献や新たな社会参加を促すとともに、多様な働き方の普及や有償ボランティアの仕組みの整備により、高齢者の活躍の場を拡大

・障がい者の就労支援

企業における短期就労体験の実施、農業など新しい分野への進出支援により、障がい者が適性に応じて働く環境を構築

・外国人が住みやすく、働きやすい環境の整備

外国人との共生社会の実現に向けて策定した多文化共生プランを軸に、外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡しなど、外国人も自助・共助により安心して暮らせる環境づくりを推進

## ⑥ エネルギーと資源の循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
13 	指標: 温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合	
13.3	現在(2016年): 29%	2030年: 50%

福井県では、「福井県長期ビジョン」において2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明。再生可能エネルギーの利用拡大、食品廃棄物やプラスチックごみの削減などの環境対策を推進し、持続可能な社会を実現する。

・スマートエリアの構築 モデル事業関連

市町との連携により広域VPPを核とした独自のスマートエリアを形成するとともに、水力発電や風力発電など地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入を拡大

・省エネ対策の推進 モデル事業関連

公共交通機関の利用促進や冷暖房の使用抑制など県民や事業者の自主的な省エネ行動を促す「エコチャレの日」の実践、企業の省エネに向けた業種ごとのガイドライン策定に

より省エネ対策を支援

・循環社会の推進

食品廃棄物を削減するため、料理や食材の食べきり・持ち帰りを推進する「おいしいふくい食べきり運動」を実施、プラスチックごみの削減、雑がみの分別回収強化などによるゴミの減量化とリサイクルを推進

## ⑦ 里山里海湖の保全・再生と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
15 	15.2	指標: 自然再生取組地域数	
	15.4	現在(2018年):	2030年:
	15.5	9 地域	20 地域

豊かな自然環境や景観を保全・再生し、自然とともに生きる福井を次世代に引き継ぐ。

・里山里海湖の保全・活用

独自の自然環境が生んだ年縞を展示・研究する「年縞博物館」や「里山里海湖研究所」を拠点とした環境、生物多様性の研究・発信

・自然再生の推進

地域の暮らしや農林水産業を支える里山里海湖の再生、外来生物対策、希少動植物の保全などを行う住民や団体への支援

・クリーンアップふくいの推進

地域住民や企業、団体、行政が協働して行う「クリーンアップ大作戦」を実施し、環境美化と海洋プラスチックごみの流出防止を図る

## ⑧ ふくい発「健康文化」の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
3 	3.8	指標: 生活習慣病による死亡数(人口 10 万人当たり)	
		現在(2017年): 185.8 人	2030年: 140.0 人

長寿寿命化が進む中、県民が100歳まで幸せに生きることを目標とする新しい「健康文化」を創造するため、子どもから働く世代、高齢者まで全世代にわたる疾病・要介護化の予防や健康づくりなどを進めていく。

・日常生活の中に仕掛ける健康づくり

福井県が提唱したスニーカービズなど“プラス1000歩”を目指した歩く県民運動の推進、福井の食文化を活かした健康長寿メニュー「ふくい100彩ごはん」を開発・普及による食生活の改善

・健康リテラシー教育の実践

100歳まで生きる力を学ぶための「ふくい型健康リテラシープログラム」を開発、全世代に対して保険者等を通じた健康リテラシー教育を実践

・100歳までの「健活力」の向上

一滴がん検診の導入や「回復型」・「オーラル(口腔)フレイル」を加えたフレイル予防の新展開などにより、高齢者の疾病・要介護化を防止

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### 1 「福井県SDGsパートナーシップ会議」を通じた情報発信

本県では、令和2年8月にSDGs推進のための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を創設し、SDGsの達成に寄与する活動を行う企業や団体、NPO、教育機関、自治体などがメンバー（ふくいSDGsパートナー）として参画している。SDGs活動に取り組む多様な主体の、新たなネットワークや連携関係の構築を目指すこのプラットフォームを通じて情報発信を行っていく。



R2.11.12に開催したフォーラムでの  
「ふくいSDGsパートナー」登録証交付の様子

#### 2 ロゴマークを活用した情報発信

本県のSDGs推進プロジェクトには政策デザインの視点を導入している。その一環として県民からの公募により、本県におけるSDGs推進のシンボルとなるロゴマーク作成した。応募総数467点の中から令和2年10月に「福井県版SDGs公式ロゴマーク」を決定。今後は愛称募集などを通じてさらなる周知を図っていく。

ロゴマークは「ふくいSDGsパートナー」が使用できることとしており、多数の登録企業・団体等がSDGsの取組みをPRするため、名刺や自社HP等、会員向けの情報誌等に使用している。

また、令和3年1月には、パートナー登録企業と連携してロゴマークを模ったピンバッジを製作。今後は、多くの県民がロゴマークを身に着けることで、全県的なSDGsの認知度アップにつなげていく。



【福井県版SDGs公式ロゴマーク】

### 3 フォーラムの開催等を通じた情報発信

県内で SDGs に関するフォーラムを開催するほか、県立図書館にSDGs関連書籍を集めたコーナーを設置することなどにより、「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参加していない企業・団体等や県民(個人)にも情報発信を行っていく。

### 4 県広報誌・広報番組等を通じた情報発信

令和3年1月発行の県広報誌(県内約25万戸に全戸配布)の中で特集を組み、本県のSDGs推進の取組み等について周知したほか、令和3年3月には県広報番組でも「ふくいSDGsパートナー」の活動事例などについて紹介することを予定している。

今後も、県の広報媒体を有効に活用し、県民全体への情報発信を行っていく。



R3年1月号の巻頭特集ページ

### 5 県内マスコミによる情報発信

地元マスコミ(新聞社、テレビ局、ラジオ局)は全て上記の「福井県 SDGs パートナーシップ会議」に参加しており、そのうち福井放送では、令和3年4月から、県のSDGs推進に関する取組みや「ふくいSDGsパートナー」の具体的な活動事例について、夕方の情報番組の中でコーナーを設けて紹介していく予定である。

#### (域外向け (国内))

##### 1 全国知事会議等を通じた情報発信

全国知事会議をはじめとした広域での知事会合や、近隣県との知事懇談会等において情報発信を行う。

##### 2 ホームページ、SNS を通じた発信

県ホームページのほか、専用のFacebookページを開設して情報発信を行っている。



専用Facebookページ「ふくいSDGs」

#### (海外向け)

##### 1 JICA北陸との連携を通じた情報発信

中小企業の海外展開支援や途上国からの研修員受け入れを行っているJICA北陸と連携し、様々な機会をとらえて福井県のSDGsの取組みについての情報発信を行っていく。

##### 2 Fukuiレポーターズを通じた情報発信

当県に関する情報をSNSで国外に発信することを目的に委嘱している県内在住外国人「Fukui レポーターズ」の協力により、当県の取組みの紹介を行う。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

福井県は、自然や歴史・文化、産業、地域コミュニティなど「安心と信頼の社会基盤」を有し、また東西南北へと大きく広がる高速交通インフラの整備も進めており、今後これらを最大限に活用することにより、“暮らしの安心”と“社会の活力”、そして“県民の誇り”が相乗的に高まり、「継承」と「創造」を両立して好循環を創出する「福井モデル」を構築していく。

SDGsの理念に沿った持続可能な社会を実現するためには、今ある良さを次世代に継承することはもとより、新たな価値を創造し、成長する経済社会を形成することが必要であり、幸福度日本一の当県による「福井モデル」の確立は、これを体現していく取組みとして、他の地域に普及、応用することができると考える。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 1 福井県長期ビジョン(総合計画)

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」では、SDGsの基本理念(誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摶性のある社会)に沿いながら、2040年に福井県が目指す姿として「自信と誇りのふくい」、「誰もが主役のふくい」、「飛躍するふくい」を掲げている。

また、福井県長期ビジョンでは、将来像の実現に向けて今後5年間で実施する18分野の政策を具体化した実行プランを掲げている。実行プランには、主な施策として354項目、KPIとして107項目を列挙しており、その全ての項目に対してSDGsのゴールを設定し、施策の目的や意義を分かりやすく表示している。併せて、SDGsの各ゴールに向けた施策やKPIが明確になるよう、SDGsのゴールごとに施策・KPIを再整理している。

(「福井県長期ビジョン」より抜粋)

#### 政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

【施策3-4】多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進  
県民の多様性への理解を促進するとともに、障がい者や外国人等が、住みやすく働きやすい環境を整備します。

No.	主な取組み	SDGs
①	県民の共生社会への意識の醸成 医療施設や医療機関等の設置者が、障がい者への配慮事項やサポート内容を表明する取組み（出入り口へのマーク表示）の普及や、障がい者や高齢者等が朝天時等を利用しやすいたカードバーキング（運賃付き駐車場）の整備推進など、日常生活の中で共生社会を身近に実感できる取組みを推進します。	
②	障がい者の就労支援 企業での就労支援、セルフシェアや優先免注等の順路活性化や、農業など新しい分野への道しるべを行い、障がい者が適応し働くことができる環境を整備します。また、特例支援学校において、校内外での就業体験装置の拡大等により生徒の職業入門向上を図るとともに就職先を紹介し、就業を促進します。	
③	障がい者スポーツ・アートの推進 障がいのある人など、人がどうにかスポーツに親しむ機会の創出や障がい者スポーツ選手の育成などを二バーチャルスポーツを推進するとともに、展示会の開催など障がい寄りにできる文化芸術活動を応援します。	
④	外国人との共生社会の実現に対する理屈の構築 外国人との共生社会の実現に向けた多文化共生プランを策定し、企業の就業・生活環境の整備に対する支援や、外国人コミュニティリーダーによる地域住民との繋がり、生活に必要な情報や日本語学習機会の提供など、外国人も自助・共助を図る、安心して暮らせる環境づくりを進めます。	
⑤	外国人雇用の活性化 外国人雇用に関する相談窓口の機能強化や海外向けに本県の能力のPR等を行うとともに、施設分野における生活支援や介護分野における現地での人材育成等を支援する仕組みを構築します。	
⑥	外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 支援員の配置や多言語翻訳機導入への支援、全日制県立高校における特別人材枠の設置、教員採用試験におけるボルトガル語等の検定資格に対する加点制度の導入など、外国人児童生徒等の教育環境整備を推進します。	
⑦	留学進の奨励・定着の促進（両国） 接収科の実績や往復便の整備に対する支援を行うとともに、県内外において県内大学の魅力をPRするなど、留学生の受け入れを強化します。また、留学生と県内企業とのマッチングを強化し、卒業後の県内就業を促進します。	
⑧	「LGBT」の差別解消 一人ひとりお互いの尊厳を確認し、尊重し合う社会をつくるため、性的マイノリティ（LGBT）や障害差別問題など様々な人権問題について、福井県人権センターを中心とした教育・啓発などの取り組みを推進します。	
⑨	人と動物が働きに暮らす社会の実現 いきもの「命」を大切にする「動物愛護のこころ」を醸成し、人と動物がともに幸運に暮らす社会を実現するため、動物とのふれあいや保護動物の譲渡活動を実施します。	

#### 政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

##### 【政策目標】

- 就業やボランティアなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず一人ひとりの適性や希望に沿った活動が活発になっていること
- 多様な存在や価値観を認め合い、誰もがチャレンジできる社会が構かれていること

##### 【KPI（重要指標評価指標）】

指標	現状	目標	SDGs
有業者における男女の家事・育児時間の差（社会生活基本調査）	2時間24分（2016）	2時間（2021）	
企業における女性管理職の割合（福井県就労実態調査基準調査）	15.4%（2016）	20.0%（2024）	
地域活性化に取り組む若者グループ数（福井県調査）	102グループ（2018）	160グループ（2024）	
働く意欲のある高齢者の有業率（就業構造基本調査）	全国3位（27.5%）（2017）	全国1位（2022）	
ボランティア行動者率（社会生活基本調査）	32.2%（2016）	34.0%（2021）	
障がい者雇用率（障害者雇用状況）	2.35%（2019）	2.50%（2024）	
カーボートバーキングの整備箇所数（福井県調査）	~	100箇所（2024）	
外国人コミュニティリーダーの設置人数（福井県調査）	~	60人（2024）	
企業・職場の認定制度（福井県調査）	~	34,000人（2024）	

なお、令和2年度以降、予算の発表資料においても、約300の主要事業について、それぞれSDGsのゴールを設定している。また、SDGsの17のゴールごとに各事業を整理し、17のゴールから該当する事業を探すことも可能にするなど、福井県全体としてSDGsの達成を強く意識しながら県政を運営している。

## 2 個別計画

### ・福井県環境基本計画

令和5年度を目標年次とし、SDGsを達成するための人材を育成する持続可能な開発のための教育(ESD)の重要性について記載し、重点プロジェクトの1つに環境教育や自然体験学習を掲げている。(平成30年3月改定済)

### ・福井県廃棄物処理計画

令和7年度を目標年次とし、廃棄物の減量化やリサイクルによる循環型社会の推進を定める廃棄物処理計画について、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載する予定。(令和3年3月改定予定)

### ・嶺南Eコスト計画

概ね令和12年度を目標年次とし、再エネなど様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりの実現を定める嶺南Eコスト計画について、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和2年3月策定済)

### ・福井県消費者教育推進計画

令和5年度を目標年次とし、社会や環境を意識した消費行動を定める消費者教育推進計画について、SDGsを達成するための具体的な施策を明記。(平成31年3月改定済)

### ・福井県自転車活用推進計画

令和6年度を目標年次とし、環境に優しい自転車の活用の推進を定める自転車活用推進計画について、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和2年3月策定済)

### ・ふくいの水産業基本計画

令和6年度を目標年次とし、限られた天然資源の最大限かつ持続的な利用を定める水産業基本計画について、SDGsを基本理念として位置付け、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和2年3月改定済)

### ・ふくいの森林・林業基本計画

令和6年度を目標年次とし、循環型林業経営の推進を定める森林・林業基本計画について、SDGsを達成するための具体的な施策を明記。(令和2年3月改定済)

### ・福井県道路の将来ビジョン

令和22年度を目標年次とし、中長期的な道路整備の基本方針や道づくりの進め方を定める道路の将来ビジョンについて、未来につながる道づくりを進めるため、全施策をSDGsに関連付けて記載。(令和3年3月改定予定)

### ・福井県教育振興基本計画

令和6年度を目標年次とし、学校教育をはじめ、家庭や地域の教育、生涯学習、文化芸術・スポーツの各分野における教育施策を定める教育振興基本計画について、SDGsの実現を目指した教育の推進について明記。(令和2年3月改定済)

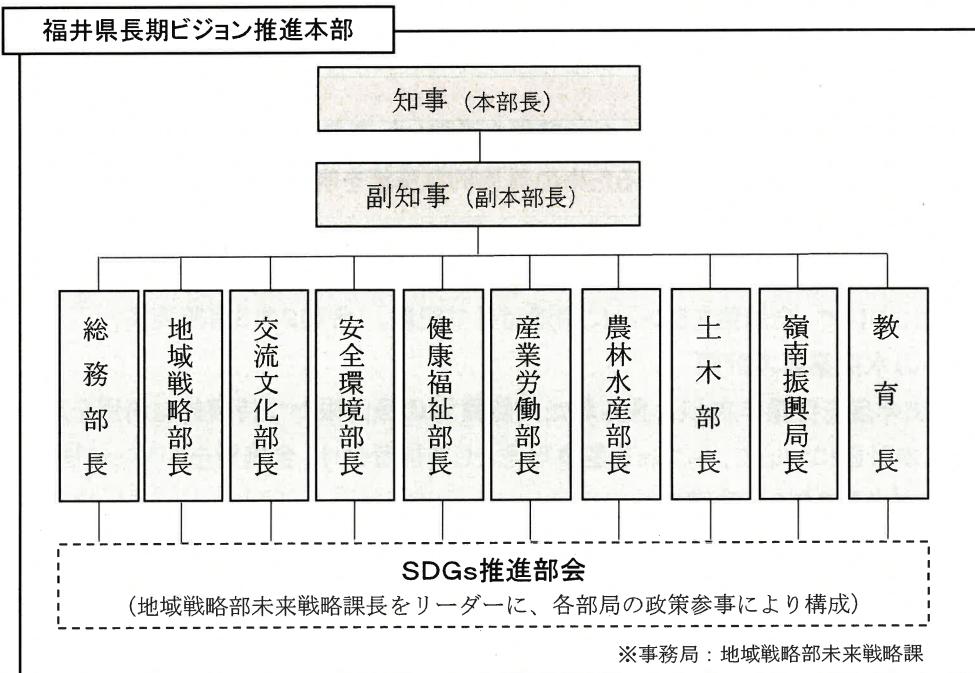
※今後、県が策定・改定予定のその他の個別計画についても、SDGsの理念を反映しSDGsを実現するための具体的な施策を記載する予定。

## (2) 行政体内部の執行体制

福井県のSDGs推進の特徴は、「福井県長期ビジョン」との連動性にあり、SDGsの理念を反映して将来像を描いた長期ビジョンの実現そのものが、持続可能な地域社会の実現につながっている。

本県では、知事を本部長、副知事を副本部長、各部局長等を構成員とする「福井県長期ビジョン推進本部」を設置し、長期ビジョンの実行およびSDGsの推進を全庁一体となって推進している。

なお、本提案に掲げる取組みの実施に当たっては、地域戦略部未来戦略課長をリーダーに、各部局の政策参事により構成される「SDGs推進部会」において、部局間の連携・調整・進捗管理等を図っていく。



## (3) ステークホルダーとの連携

### 1 域内外の主体

前述のように、本県では、全県一体となってSDGsを推進するための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を設置しており、このプラットフォームを核として、企業、金融機関、各種団体、教育・研究機関など、様々なステークホルダーとの連携を図っていく。【詳細は「自律的好循環の構築に向けた制度の構築等」に掲載】

また、SDGsに関するフォーラム等の開催を通じて、県民(個人)に対してもSDGsへの理解促進や県の取組の周知を図り、新たなステークホルダーの掘り起こし等もしていく。

## 2 国内の自治体

上記の「福井県SDGsパートナーシップ会議」には県内市町も参加しており(全17市町中16市町が参加、残り1町も年度内に参加予定)、全市町と連携し、県全体としてSDGs達成に向けた取組みを推進していく。【詳細は後掲】

また、当県が加盟する「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の構成県ともSDGsに関する情報共有や連携を強化し、取組みを拡大していく。

## 3 海外の主体

当県では、中国浙江省と友好提携を締結して青少年交流を実施しているほか、県立高校や県立大学、県内市町も同省内の教育機関や自治体と姉妹・友好関係を結んでいる。国際社会における影響力や存在感の強まる中国との連携は、大きなインパクトを持つことから、今後、同省とのSDGsに関する連携した取組みについて検討していきたい。

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本県では、全県一体となってSDGsを推進するための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を令和2年8月に創設し、このプラットフォームに参画する多様な主体(企業、団体、NPO、教育機関、自治体等)を「ふくいSDGsパートナー」として募集・登録している。

#### 「ふくいSDGsパートナー」登録制度について



パートナーシップ会議の創設にあたっては、SDGsという幅広い分野にわたる国際目標を持続可能な地域社会（「福井県長期ビジョン」に掲げた目指す姿）の実現に向けた活動に結び付けるため、「未来のために。～次の世代に選ばれる福井へ～」という独自の活動コンセプトを設定。未来を担う次世代（子ども、若者、子育て世代）に福井の良さを継承し、希望を持って自分らしくチャレンジできる社会をつくることをパートナー共通の目標としている。

パートナーシップ会議には、令和3年2月末現在で280を超える機関が参加しており、各パートナーが主体的にSDGs達成に寄与する活動を実践するだけでなく、複数のパートナーが連携してSDGsに貢献する商品の開発に取り組むなど、パートナー同士の新たな連携・協働も生まれている。

今後も、登録制度によりSDGsの取組みの裾野を広げつつ、さらにパートナー同士の交流の拡大やマッチングの強化等を行い、SDGs達成に向けた取組みが次々に生まれる好循環を創出していく。



#### 【県とSDGs/パートナーとの連携による取組み】

##### 1 地域金融機関等との連携によるSDGsの取組み支援

福井県の地域金融機関である福井銀行は、福井県と連携して電子マネーカード「JURA CA（ジュラカ）（※）」を発行しているほか、福井県内の地域活性化事業を支援するクラウドファンディング「ミラカナ」を立ち上げるなど、地方創生に大きく貢献している。

また、同行は企業として「SDGs宣言」を行い、SDGsの達成に向けて取り組むとともに、SDGs私募債を取扱い、県内企業へのSDGs普及に向けて活動している。

「福井県SDGsパートナーシップ会議」の創設や参画する「ふくいSDGsパートナー」の募集にあたっては、同行のほか、同じく地域金融機関である福邦銀行、三井住友海上火災保険などとも連携して取組みを進めてきたところである。

今後は、企業を対象としたセミナー、子どもや学生を対象にしたSDGsの観点を踏まえた金融経済教育の実施なども検討し、県内にSDGsの取組みを拡大させていく。

※ 電子マネーの支払額の一部が県の地域創生事業に寄付される、福井県公認の「ふるさと県民カード」。カード利用者は、貯まったポイントを福井県の特産品と交換したり、県有施設の入場料割引などの特典を受けることができる。

## **2 日本政策金融公庫との連携によるSDGsの取組み支援**

日本政策金融公庫では、「地域活性化・雇用促進資金」による低金利融資が受けられる要件の1つとして「ふくいSDGsパートナー」への登録を定めており、SDGsの推進に取り組む中小企業が融資を受けやすい体制が整っている。

## **3 表彰制度によるSDGsの取組み支援**

「ふくいSDGsパートナー」である仁愛大学では、学生たちが主体となり、「福井県SDGsパートナーシップ会議」と連携しながら、今年度初めて県内の優れたSDGs推進の取組みを表彰する「福井SDGs AWARDS」を開催している。今後も、表彰制度を継続することで、企業等の新たなSDGsに関する取組みを創出していく。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### （1）課題・目標設定と取組の概要

##### （自治体SDGsモデル事業名）

持続可能な地域の未来を創造する人づくり～教育力日本一・ふくいの挑戦～

##### （課題・目標設定）

ゴール 4、ターゲット 4.7



ゴール 7、ターゲット 7.2、7.3

ゴール 8 ターゲット 8.2、8.3

ゴール 9、ターゲット 9.5

ゴール11、ターゲット 11.4、11.a

ゴール13、ターゲット 13.3

ゴール17、ターゲット 17.17

福井県は、民間機関の調査で4回連続「幸福度日本一」となっているが、人口減少や高齢化、若者の都市部への流出等により、暮らしの積み重ねの中で受け継がれてきた人々の営み、自然風土や歴史性、家族や地域のつながり、ものづくりや農林水産業等の安定した産業力などといった「安心と信頼の社会基盤」を次の世代に引き継いでいくことが困難になってきている。

社会情勢が大きく変化する中、福井の未来を拓き、持続可能な地域社会を実現するためには、「ふくいらしさ」を大切に守りながら価値を高め、外に開いて変化に挑戦する人づくりが最も重要である。

そこで、福井県では、SDGs達成に向けた様々な取組みの中でも特に「人づくり」に焦点を当て、「次世代ファースト」を合言葉に、将来世代の人材育成を核とした取組みを実施していく。

##### （取組概要）※150文字

「幸福度日本一」の基盤を持つ福井県において、日本一と評される教育力やもの長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、未来を担う人材を育成し、次世代に選ばれる持続可能な地域社会の実現につなげる。

## (2)三側面の取組

### ① 経済面の取組

#### 【課題】ものづくり産業から「価値づくり産業」への進化

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8.2 8.3	指標：1人当たり県民所得		
	現在(2016年)： 316万円	2024年： 356万円	
 9.5	指標：製造業の1人当たり付加価値額		
	現在(2017年)： 1,020万円／人	2024年： 1,173万円／人	

#### ①-1 成功した経営者が新たな企業家を育成することで経営資源の循環を生み出す 「福井型エコシステム」の構築

投資型クラウドファンディング等の活用を支援して 創業や新商品開発のための資金調達を促進とともに、意欲ある経営者・起業者が先輩企業家・投資家に事業をプレゼンすることにより人脈形成や投資を促進（「福井ベンチャーピッチ」の開催）し、短期間での成長を支援する。

また、県内金融機関とともに組成した「ふくい未来企業支援ファンド」を活用して有望ベンチャーへの投資を行うとともに、県内企業のインキュベーション施設の整備を支援して県内外の人材が出会う交流拠点を創出していく。



福井ベンチャーピッチ

#### ①-2 新技術を活用したスマート農林水産業の普及による 若者に魅力のある一次産業の確立

福井の生活・文化を形作ってきた農林水産業を大切に守り、若者に魅力のある稼げる農林水産業を確立するため、自動走行農機やドローン等の新技術を活用したスマート農業を普及するとともに、水田経営における大規模法人の育成、水田園芸や施設園芸の大規模化を推進することにより生産力を高めていく。



自動走行トラクタの実演会

### ①-3 県内企業の技術を結集した県民衛星「すいせん」の製造技術を活用した航空・宇宙産業の拠点化

繊維の加工技術(世界最薄の炭素繊維シート製造技術)や眼鏡の加工技術(チタン加工技術、金属3D成型技術)など、本県が有する高度なものづくりの技術を活かし、県内企業が主体となって製造した国内初の県民衛星「すいせん」の打ち上げ(令和3年3月予定)を契機として、超小型人工衛星の生産、データ利用の拡大、県内への宇宙産業人材の集積などを通じ、航空・宇宙産業の国内拠点を形成する。



県民衛星「すいせん」

### ①-4 デザイナー・クリエイターとの協働により、地域産業をブランド化

県内デザイナーのデータベース化を図るとともに、ふくい産業支援センターが中心となって商品企画やデザインに関する助言・コンサルティング等を行うことによるブランディング、他産地との連携による商品開発、海外バイヤーを対象とした産地ガイドツアーの実施等による海外販路拡大などを支援し、企業規模に応じた「売れる品物」の生産・販売を促進する。



ふくい産業支援センターによる商品企画等への助言

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額：1,487,484千円

## ② 社会面の取組

### 【課題】千年文化の継承と新たな交流の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4.7 	指標：地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童生徒の割合	
	現在(2019年)： 小学校 58.7% 中学校 44.7%	2024年： 小学校 60.0% 中学校 45.0%
11.4 	指標：社会増減	
11.a	現在(2018年)： △2,159人	2024年： 社会増

## ②-1 若手職人やデザイナーが開催するものづくりイベントの拡大

越前漆器や越前和紙など、千年以上の歴史を持つ伝統工芸の産地において、若手職人やデザイナーが中心となって開催するものづくりイベント(RENEW等)を応援するほか、伝統工芸品の見学・販売・体験等を一度に楽しめる直営店の整備や外国人のニーズに沿う体験プログラムの開発等を支援し、クラフトツーリズムを拡大する。



ものづくりイベント「RENEW」

## ②-2 伝統行事や祭りを活性化する若者のチャレンジを応援

地域の課題を解決し、活性化を図りたいと考える若者の新たなチャレンジを、本県が提唱したふるさと納税やクラウドファンディングの活用により応援するほか、地域で活躍する若者が一同に会し、意見交換等を行う「ふくい若者ミライ会議」を開催するなど、若者のネットワーク拡大と福井の活性化につながる活動を促進する。



若者のチャレンジを応援するプランコンテスト

## ②-3 県外学生が長期滞在し地域住民と共に課題解決に取り組むアートキャンプの拡大

本県では、県外の学生が地域に長期滞在し、住民と交流しながら創作や地域活動を行う「河和田アートキャンプ」(鯖江市)、「竹田 T キャンプ」(坂井市)等活動が行われており、この活動に参加した学生が、卒業後に県内へ移住して起業したり、同キャンプに訪れる後輩学生を指導するという好循環が生まれている。

こうした活動を支援していくとともに、嶺南地方など新たな地域におけるプロジェクトの展開を図る。



学生の長期滞在「河和田アートキャンプ」

## ②-4 オンリーワンの恐竜・年縞を活かした世界的な学術拠点の創出

本県が化石発掘量日本一を誇る恐竜や、三方五湖の独自の自然環境が形成した年縞(※)など、本県ならではの地域資源とこれまでの研究成果を活かし、国内外の研究機関等との共同研究を推進して世界的な学術拠点を形成していく。



恐竜博物館

※水月湖の底に7万年かけて堆積した土などの層が描く特徴的な縞模様の堆積物。「放射性炭素年代測定」の精度を向上させる「世界標準のものさし」として知られる。



年縞博物館

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額：490,620千円

### ③ 環境面の取組

#### 【課題】環境エネルギー先進エリアの形成

ゴール、ターゲット番号	KPI		
7.2	指標：嶺南地域においてVPPに参加する箇所数		
7.3	現在： —	2024年： 100箇所	
13.3	指標：温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合		
	現在(2016年)： 29%	2030年： 50%	

#### ③-1 全国初の広域VPPを核とした独自のスマートエリア構築と全県への展開

嶺南地域は原子力発電所が集積し、国のエネルギー政策や地球温暖化の防止に大きく貢献してきた。今後は、原子力に加え、地域全体で再エネや省エネを推進し、CO2フリーのスマートエリアを目指していく。

そこで、本地域において太陽光発電や蓄電池を備えたスマートタウン、観光客向けのシェアEV、公共施設等への再エネ設備の導入などを進めるとともに、本地域全体で全国初となる広域的VPP(バーチャルパワープラント)システムの実証実験を行うなど、人口が少なくても持続可能な福井県独自のスマートエリアを構築し、全県に展開していく。



### ③-2 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

温室効果ガスの削減や災害時のエネルギー確保のため、小水力発電や風力発電など、地域の実情に応じた市町主導の取組みを支援することにより、地域資源を活かした再生可能エネルギーの拡大を進める。



県内の風力発電所

### ③-3 ローカル水素サプライチェーンの構築に向けた研究開発

太陽光を用いて製造した水素を貯蔵・活用する水素ステーションの開発やVPPへの活用、FCV(燃料電池自動車)や燃料電池鉄道車両、ドローンの燃料への活用など、ローカル水素サプライチェーンの構築に向けて水素に関する研究開発や実証実験を誘致・実施していく。



水素ステーション

### ③-4 ゼロカーボンアクションの推進

温暖化対策の重要性への理解を深め、県民や事業者の自主的な省エネ行動を促す「エコチャレ」を推進するとともに、省エネ性能の高い家(ZEH等)や次世代自動車の普及に向けたEVカーシェアの実施など、地球温暖化防止につながる「ゼロカーボンアクション」を促進する。



EV カーシェア

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額：330,771千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

ふくい未来人材育成プロジェクト

##### (取組概要)※150文字

持続可能な地域課題の形成に向け、日本一の教育力を活かして地域を守り発展させる次世代人材を育成するとともに、企業や団体、金融機関など多様な主体が教育機関や自治体と連携して次世代の育成に携わるための仕組みを構築する。

##### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額：1,252,830千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

社会情勢が大きく変化する中、持続可能な地域社会を実現するためには、地域を支え変化に挑戦する人材を育てる「人づくり」が最も重要である。

福井県の高い教育力を活かし、産学官が協力して次代を担う子ども達や若者の育成を進めることで、輩出された人材の活躍により経済・社会・環境の各側面で取組みが加速し、同時に活躍の場を広げるための取組みも強化されていく。

また、小学校から大学まで一貫して地域の魅力や課題について学び、自ら地域課題の解決に関わる機会があることは、若者の県外流出を抑制し、優秀な人材が県内に留まることにつながると考えられる。

これは、地域経済の活性化や人手不足の解消を望む産業界、社会に貢献する多様な人材を育成することを使命としている教育機関、人口減少に伴う過疎化や地域の持続可能性を懸念する地方自治体の3者にとってメリットのある取組みである。

人材育成は、短期間では充分な成果を得ることは困難で、長期にわたる取組みが重要である。産学官の関係者が一体となって、方向性や実施計画を立案し、継続的に取組みを進めていく。

さらに、こうした取組みに「福井県SDGsパートナーシップ会議」のメンバーである企業や団体など多様な主体が参画し、支援することで、より実践的で多彩な人材育成が実現する。

## 1 地域を支え変化に挑戦する人材の育成

経済・社会・環境の三側面につながる下記の人材育成の取組みを進めていく。

なお、取組みの実施にあたっては、県のSDGs推進部会において情報共有を行うことにより、県未来戦略課が調整役となって、「福井県SDGsパートナーシップ会議」の参加企業・団体等が各種取組みに積極的に協力・参画できるような体制を整える。

### ① 「価値づくり産業」の担い手づくり

(新技術やデザインの力を活用し、魅力ある新しい産業を創出する人材の育成)

#### ・学校における企業と連携したキャリア教育

地元企業や大学と連携した共同研究や商品開発、企業の人材や施設・設備を活用した最先端技術の学習・実習等を実施。地域産業を牽引できる人材を育成する。

#### ・地域でのプログラミング活動

将来のIT人材の育成を推進するため、企業が主体となる子どもプログラミングクラブの設立・運営を支援する。

#### ・農業や水産増養殖を学ぶ新学科の創設

県立大学において、令和2年に開設された創造農学科につづき、世界的に高まる増養殖ニーズにこたえる人材を育成する新学科を開設する。

#### ・農・林・水産業カレッジ

農林水産業の各分野のカレッジにおいて、知識習得の研修とあわせて生産から販売まで行う経営研修を行い、即戦力となって活躍できる人材を育成する。

#### ・ITスクール

学生等を対象としたIT人材育成のためのスクールを開講し、県内企業のIT人材の確保につなげる。

#### ・「ものづくりキャンパス」等におけるデザイナーの育成

デザインに興味のある学生や親子連れなど、幅広い対象にデザインの基礎やものづくりに役立つ教室・講座を開催する。

#### ・デジタルデザインで新たな価値を創造する若手職人の育成 補助金対象事業

デザインセンターと連携して、デジタル技術を用いた商品開発ができる伝統工芸の若手職人を育成し、マーケットニーズを捉えた新しい価値づくりへの挑戦を後押しする。

### ② 千年文化継承の担い手づくり

(千年を超える歴史・文化やオンリーワンの魅力に磨きをかけ、交流の輪を大きく広げる人材の育成)

#### ・郷土について学び、発信するふるさと教育

福井の歴史や伝統文化について学ぶ「ふるさと教育」を進めることで、ふるさとに誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成する。

・伝統工芸の後継者を育成する「伝統工芸職人塾」

伝統工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して「伝統工芸職人塾」を開催し、職人を育成する。

・産業観光イベントでのインターンシップ 補助金対象事業

若手職人やデザイナーが開催する伝統工芸産地でのものづくりイベント(RENEW等)において、地域の高校生や大学生を対象にしたインターンシップを実施し、産地の活性化に取り組む人材を育成する。

・恐竜や年縞など福井の特色を活かした自然環境教育 補助金対象事業

県立恐竜博物館や年縞博物館において、恐竜や年縞といったオンラインの教材を活かし、地球の歴史から現在の環境変化等について学べる講座等を実施する。

③ スマートエネルギー促進の担い手づくり

(2050年のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指し、取組みをリードする人材の育成)

・次世代エネルギーパークを活用した環境エネルギー教育 補助金対象事業

嶺南地域の多様な原子力・エネルギー関連施設をめぐる学習・教育を促進するとともに、電気事業者や大学が講師派遣や体験イベント等を実施し、環境エネルギー教育を推進する。

・IAEAとの連携によるグローバルな原子力人材の育成

県と人材育成に関する覚書を交わしているIAEA等と連携し、国際会議や研修の実施を通じて国際的に活躍できる原子力人材を育成する。

・温暖化対策の重要性への理解を深め、自主的な省エネ行動を促す「エコチャレ」

2050年のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現に向けた主体的な活動の輪を広げるため、#(ハッシュタグ)を使ったキャンペーンや、ゼロカーボン出前事業を実施する。

④ 「福井県SDGsパートナーシップ会議」による人材育成 補助金対象事業

「福井県SDGsパートナーシップ会議」の中から、上記①～③の人材育成に取り組む意欲のある企業・団体等を募り、3つのプロジェクトチームを創設。参加企業・団体等の持つ技術やノウハウ、ネットワークを活かし、それぞれが目指す人材育成に資する学習・体験メニューを作成・実施する。

なお、実施にあたっては、プロジェクトチーム同士の情報交換や意見交換を行う場を設定して相互の連携を図るとともに、各分野で人材育成の活動を実践している県内団体と協力関係を結ぶことで、3つのプロジェクトが効果的に展開できるよう工夫する。

(プロジェクトチームのイメージ)

プロジェクト チーム名(仮)	「価値づくり産業」の担い手 育成PT	千年文化継承の担い手 育成PT	スマートエネルギー促進の 担い手育成PT
参画メンバー (想定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域金融機関</li> <li>・地元織維企業</li> <li>・情報通信企業</li> <li>・地元小中高校 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり団体</li> <li>・伝統工芸品製造企業</li> <li>・観光関連企業</li> <li>・地元小中高校 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境活動団体</li> <li>・電力会社</li> <li>・自動車販売会社</li> <li>・ハウスメーカー</li> <li>・地元小中高校 など</li> </ul>
学習・体験 メニュー(例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の最先端技術を 体験できる企業・工場見学</li> <li>・若手エンジニアによる未来 技術に関する出前授業</li> <li>・デザイナーによる講義やワ ークショップを交えたデザイ ンの基礎を学べる講座 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者が地域に滞在し、伝統 文化の保存・活用について 検討・実施するイベント</li> <li>・伝統工芸の技術を体験す るとともに、産地の歴史・文 化を学ぶ体験ツアー など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代エネルギーパークを 活用し、再生可能エネル ギーについて学ぶ施設見学会</li> <li>・親子でゼロカーボンアクシ ョンについて学ぶZEHや水 素自動車の体験会 など</li> </ul>
サポート団体 (想定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい産業支援センター</li> <li>・デザインセンターふくい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者ミライ会議</li> <li>・(一社)福井県まちづくりセン ター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ふくい推進協議会</li> <li>・(公財)若狭湾エネルギー研 究センター</li> </ul>

2 SDGs推進体制の強化 補助金対象事業

SDGs推進のための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」の拡大と活動の充実を図り、人材育成の取組みを強力にバックアップするネットワークを強化する。

- ・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する「ふくいSDGsパートナー」の登録を  
企業、団体、その他あらゆる機関に広げ、SDGsの取組みの裾野を拡大。
- ・小中高校におけるSDGs教育を推進し、県や市町がパートナー企業・団体等と実践校  
のマッチングを行うことにより、より実践的な学びの機会を創出する。
- ・県内外の有識者を招いたフォーラム・セミナー等を開催し、県民のSDGsに対する認知  
度向上を図る。【再掲】
- ・県立図書館にSDGs関連書籍を集めたコーナーを設置し、県民がSDGsについて学べ  
る環境を整備する【再掲】

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

###### KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 県内企業によるIoT、AI等を活用したサービス提供数

現在(2018年): 6件	2020~2024年: 50件
------------------	--------------------

「ふくい未来人材の育成」により、経済面ではイノベーションが促進され、環境面において新たな環境技術の開発という相乗効果が創出される。

##### (環境→経済)

###### KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 温暖化対策を意識し節電等に取り組む県民の割合

現在(2016年): 29%	2022年: 50%
-------------------	---------------

「ふくい未来人材の育成」により、環境面では環境意識のさらなる向上が図られ、経済面において環境ビジネスの活性化という相乗効果が創出される。

#### (3-2-2) 経済↔社会

##### (経済→社会)

###### KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 学生Uターン率

現在(2018年): 32.1%	2024年: 35%
---------------------	---------------

「ふくい未来人材の育成」により、経済面で若者に魅力のある仕事が増加し、社会面において若者の県外への流出抑制とUターンの増加という相乗効果が創出される。

##### (社会→経済)

###### KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 社会増減

現在(2018年): △2,159人	2024年: 社会増
-----------------------	---------------

「ふくい未来人材の育成」により、社会面では新たな交流による関係人口の増加が図られ、経済面において地域経済の担い手の増加という相乗効果が創出される。

### (3-2-3) 社会↔環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：自然再生取組地域数	
現在(2018年)： 9 地域	2024 年： 14 地域

「ふくい未来人材の育成」は、社会面において若者の地域活動参加や交流人口の増加につながり、環境面において環境活動の担い手増加という新たな価値が創出される。

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：新ふくい人（社会人Uターン者）	
現在(2018年)： 719 人	2024 年： 1,200 人

「ふくい未来人材の育成」によって、環境面のスマートエリアの構築が進み、暮らしやすさが向上するため、社会面において定住人口の増加という新しい価値が創出される。

### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
福井県SDGsパートナーシップ会議	キャリア教育への協力、共同研究の場の提供など、各企業・団体等の特徴を活かして人材育成の取組みを支援する。
教育機関	人材育成の中核機関として、新たな教育プログラムの開発・実践する。
自治体	教育機関と企業・団体等とのマッチング
金融機関	地域企業へのSDGsに関する取組みの呼びかけおよび支援
各種経済団体	会員企業へのSDGsに関する取組みの呼びかけ

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

本モデル事業は、当県の日本一の教育力を活かし、経済・社会・環境の三側面の価値を維持・向上させていくことのできる「人材の育成」に重点を置いて実施していくものである。

統合的取組みである「未来人材の育成」を実施し、地域の経済・社会・環境に貢献する人材を育成することにより、経済面においては産業振興や人手不足の解消、社会面においては伝統文化や集落機能維持などの担い手の確保、環境面においては環境エネルギー先進エリアの形成等が進んでいく。

経済・社会・環境の基盤が強固になることにより、地域の魅力が高まり、そうした魅力にひかれて多くの人が集まり、次の世代が生まれ育まれていく。そして、そのような人々や子どもたちが地域の経済・社会・環境の新たな担い手として活躍していくという好循環が創出され、さらなる経済規模の拡大やコミュニティの活性化などにつながっていく。

#### 2030年のあるべき姿の実現

「自身と誇りのふくい」「誰もが主役のふくい」「飛躍するふくい」

#### 好循環の創出

経 済

社 会

環 境

優れた人材・担い手の増加

#### 【統合的取組】ふくい未来人材育成プロジェクト

強力なバックアップ

#### 福井県SDGsパートナーシップ会議

企業

金融機関

NPO

市民団体

公的機関

自治体

### (将来的な自走に向けた取組)

様々な分野に貢献する担い手を育成していく本事業が成功することにより、定住・移住人口の増加に伴う税収アップが見込まれ、本事業をさらに強力に進めることができる。

また、産業界にとって喫緊の課題である担い手不足の解消、人口増加による消費拡大(=売上拡大)といった地域経済の活性化が期待できることから、本事業に賛同する企業から寄付を集めて、統合的取組みに新たな取組みを追加するといったことも可能になる。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

地域の将来を担う人材の育成は、特に地方の自治体に共通する課題であり、広域自治体が主導して推進することが求められる取組みである。

今回福井県が提案するモデル事業は、県と市町、教育機関だけでなく、SDGsを推進する企業や団体などあらゆる機関が参画する官民連携ネットワーク「福井県SDGsパートナーシップ会議」と連携した取組みであり、実現すれば他の広域自治体にも普及・応用することができるを考える

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021～2023年)総額：3,561,705千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	495,828	163,540	110,257	417,610	1,187,235
2022年度	495,828	163,540	110,257	417,610	1,187,235
2023年度	495,828	163,540	110,257	417,610	1,187,235
計	1,487,484	490,620	330,771	1,252,830	3,561,705

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	72,014	①-1 エコシステムの構築に係る部分 ①-3 航空・宇宙産業の拠点化 ①-4 デザイナー等との協働 ②-3 アートキャンプ 統合的取組みの地域でのプログラミング活動、伝統工芸職人塾、年縞を活かした歴史・自然教育に係る部分について活用予定
地方創生拠点整備交付金 (内閣府)	2021	31,855	統合的取組みの県大新学科開設に係る部分について活用予定
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金 (経済産業省)	2021	33,843	③-1 スマートエリアの構築に係る部分について活用予定

原子力発電施設等研修事業費補助金 (文部科学省)	2021	77,987	統合的取組みの原子力人材育成に係る部分について活用予定
電源立地地域対策交付金 (経済産業省)(文部科学省)	2021	5,132	統合的取組みの原子力人材育成に係る部分について活用予定
原子力・エネルギー教育支援事業交付金(文部科学省)	2021	25,382	統合的取組みの環境エネルギー教育に係る部分に活用予定
電源立地地域対策交付金 (経済産業省)	2021	4,111	③-1 ゼロカーボンアクション推進に係る部分に活用予定
产地生産基盤パワーアップ事業補助金(農林水産省)	2021	65,000	①-2 スマート農業の普及にかかる部分に活用予定
強い農業・担い手づくり総合支援交付金(農林水産省)	2021	112,500	①-2 スマート農業の普及にかかる部分に活用予定
緑の青年就業準備給付金 (農林水産省)	2021	12,400	統合的取組みの農林水産業を支える人材育成に係る部分で活用予定

#### (民間投資等)

①-1の「福井型エコシステム」の構築に係る施策のうち、企業の創業や新商品開発のための資金調達にはクラウドファンディングを活用することとしている。また、有望ベンチャーへの投資については、県内金融機関とともに組成したファンドの運用益を活用していく。

また、②-2の若者のチャレンジ応援については、クラウドファンディングにより寄付を全国から募るなど、ふるさと納税を活用して応援する。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	ふくい未来人材育成プロジェクト			
	①「価値づくり産業」の担い手づくり	学校におけるキャリア教育や農林水産カレッジ等の各種取組み実施 (~3月)	各種取組み実施	各種取組み実施
	②千年文化継承の担い手づくり	ふるさと教育や伝統工芸職人塾などの各種取組み実施 (~3月)	各種取組み実施	各種取組み実施
	③スマートエネルギー促進の担い手づくり	エネルギーパークを活用した環境エネルギー教育など各種取組みの実施 (~3月)	各種取組み実施	各種取組み実施
	④民間主体の人材育成	プロジェクトチーム立ち上げ (~10月) → 人材育成事業の実施 (~3月)	プロジェクトチームによる人材育成事業実施	プロジェクトチームによる人材育成事業実施
経済	①-1 「福井型エコシステム」の構築	クラウドファンディング活用者への支援 セミナー等の開催、ベンチャーピッチの開催 投資の実施	クラウドファンディング活用者への支援 セミナー等の開催、ベンチャーピッチの開催 投資の実施	

	①-2 スマート農業の普及等	スマート農業を導入する営農組織等への支援 G P S基地局等の基盤整備、機械の実演会の開催 等		
	①-3 航空・宇宙産業の拠点化	県外企業・大学との技術交流 (宇宙セミナー・マッチング訪問の実施、共同研究の支援) 小型人工衛星の量産化に向けた支援 (熱真空試験の高度化 等)	県外企業・大学との技術交流 量産化に向けた支援	
	①-4 地域産業のブランド化	県内外への情報発信 (県外出展会への出展 等)	県内外への情報発信	
		海外バイヤー等を対象とした産地ガイドツアー、商談会の開催 産業支援センターによる商品企画・デザインに関する助言	産地連携を通じたブランド力の向上、販路開拓等の支援	
社会	②-1 伝統工芸産地におけるものづくりイベント開催	デザイナー等の監修による戦略的なコンテンツの開発 (体験メニュー開発、情報発信 等)	デザイナー等の監修によるコンテンツの開発・実施	

②-2 地域活性化を目指す若者 のチャレンジ応援	若者ミライ会議の開催、「ふくい若者ステーション」の機能強化	若者ミライ会議の開催、「ふくい若者ステーション」の支援
	県民ワクワクチャレンジ応援 選考・探査 プラン募集	県民ワクワクチャレンジ応援事業の実施・運営
	県外学生と県内地域を結び付ける中間支援拠点の運営、 県外学生を受け入れる地域を支援	県外学生と県内地域を結び付ける中間支援拠点の運営、 県外学生を受け入れる地域を支援
	調査・研究活動の実施、国際年齢研究会の開催	調査・研究活動の実施
③-1 独自のスマートエリア 構築	嶺南市町におけるVPPシステムの実証実験	
	嶺南市町が行う特徴的な取組みを支援	
③-2 再生可能エネルギーの 導入推進	再生可能エネルギー施設導入に対する支援	
	再エネを活用した地域振興計画策定を支援	
環境		実証実験の拡大・継続
		地域協議会等による事業の実施

③-3 ローカル水素サプライ チェーンの構築	次世代自動車の率先導入		
	燃料電池自動車の購入補助（～R5年度）		
③-4 ゼロカーボンアクション の推進	個人、企業・団体による「ゼロカーボンアクション」の普及促進 (エコチャレふくいの推進、省エネ家電等の買換えキャンペーン、ZEHの普及啓発 等)		
	中小企業の省エネガイドラインを業種ごとに作成		
	温室効果ガス排出量の将来推計に関する調査実施	調査結果を「福井県環境 基本計画」改定に反映	

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル：次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現

提案者名：福井県

### 全体計画の概要：

福井県民が長い時間をかけて培ってきた「安心と信頼の社会基盤」を有し、今まで東西南北に大きく広がる高速交通インフラの整備を進めている。これらを最大限に活かし、「暮らしの安心」と「社会の活力」、そして「県民の誇り」が相乗的に高まり、好循環を創出する「福井モデル」の確立を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済面) 地域産業に技術革新とデザインを結び付け、新たな価値を生み出す産業をつくる (社会面) 千年を超える歴史・文化やオンリーワンの魅力に磨きをかけ、「楽しさ」と「交流」を大きく拡げる (環境面) 原子力に加え、再エネ・省エネを推進することで、環境エネルギー先進エリアを形成する	
2. 自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
3. 推進体制		<p>【域内向け】 「福井県SDGsパートナーシップ会議」のネットワークやフォーラム等を通じた発信、オリジナルロゴマークの活用、地元マスコミとの連携 【域外向け】 HP、SNS、全国知事会議等を通じた発信 【海外向け】 JICAとの連携、Fukuiレポーターズを通じた発信</p> 	<p>地域の独自性や特長の維持・発展はあらゆる地域の課題であり、「幸福度日本一」の本県において「継承」と「創造」両立てして好循環を創出することは、他地域のモデルとなり得る。</p>
各種計画への反映		行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<p>「福井県長期ビジョン」の実行を推進・調整するために設置している「福井県長期ビジョン推進本部」において、全般的にSDGsの推進を図る。</p>	<p>【域内外の主体】 SDGs推進のための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を通じ、県内企業・団体・教育機関・自治体等の多様な主体と連携を図る 【国内の自治体】 県内市町および「将来世代応援知事同盟」の構成県とも連携 【海外の主体】 姉妹都市(中国浙江省)と連携</p>

## 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：持続可能な地域の未来を創造する人づくり～教育力日本一ふくいの挑戦～

提案者名：福井県

取組内容の概要：「幸福度日本一」の基盤を持つ福井県において、日本一と評される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、未来を担う人材を育成し、次世代に選ばれる持続可能な地域社会の実現につなげる。

【背景】・福井県が昨年7月に策定した「福井県長期ビジョン」では、SDGsの理念に沿ながら2040年に福井県が目指す姿を描いている。

・令和2年8月に創設したSDGs推進のための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」には、企業、金融機関、各種団体、教育機関、自治体など、280を超える多様な主体が参加している。

### 経済



関係人口の増加による  
地域経済の担い手の増加

魅力のある仕事の増加による若者の  
流出抑制とUターンの増加

### 社会



(課題)千年文化の継承と  
新たな交流の創出

(課題)ものづくり産業から  
「価値づくり産業」への進化

●成功した経営者が新たな起業家を育成することで経営資源の循環を生み出す「福井型エコシステム」の構築

●新技術を活用したスマート農林水産業の普及による若者に魅力のある一次産業の確立

●県内企業の技術を集結した県民衛星「すいせん」の製造技術を活用した航空・宇宙産業の拠点化

●デザイナー・クリエイターとの協働により、高い技術力で生み出された商品に価値を付加し、地域産業をブランド化



### ふくい未来人材育成プロジェクト

県と「福井県SDGsパートナーシップ会議」が連携し、日本一の教育力を活かして、地域を守り発展させる次世代人材を育成

①「価値づくり産業」  
の担い手

育成

②千年文化継承の  
担い手

育成

③スマートエネルギー  
促進の担い手

育成

PTメンバー

地域金融機関、地元織維  
企業、情報通信企業、地元  
小中高校 等

PTメンバー

まちづくり団体、伝統工芸品  
製造企業、観光関連企業、  
地元小中高校 等

PTメンバー

環境活動団体、電力会社、  
自動車販売会社、ハウス  
メーカー、地元小中高校 等

### 福井県SDGsパートナーシップ会議

令和2年8月創設  
現在280以上の企業・団体  
が参加  
3分野ごとにPTを設置し、  
人材育成を推進



### 環境

イノベーションによる  
新たな環境技術の創出

環境意識の向上による  
環境ビジネスの活性化

(課題)環境エネルギー先進エリアの形成

●全国初の広域VPPを核とした  
独自のスマートエリア構築と全県  
への展開

●小水力発電、風力発電など、  
地域資源を活用した再生可能エ  
ネルギーのさらなる導入推進

●再エネ由来の水素ステーション  
開発やFCV、ドローン燃料への活  
用などによる、ローカル水素サブ  
ライチェーンの構築

●省エネやEVカーシェア、ZEHの  
普及など、全県一体となった「ゼロ  
カーボンアクション」の推進



暮らしやすさの向上による  
定住人口の増加

若者の地域活動参加や  
交流人口の増加による  
環境活動の担い手増加